



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鷲津 年春 (TEL) 052-771-2126
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 25,937 | 0.2 | 838 | △4.3 | 885 | △3.3 | 586 | 14.1 |
| 28年3月期 | 25,887 | 2.2 | 876 | 51.2 | 915 | 38.6 | 513 | 12.1 |

(注) 包括利益 29年3月期 727百万円(122.9%) 28年3月期 326百万円(△45.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 22.19 | — | 4.3 | 4.7 | 3.2 |
| 28年3月期 | 19.39 | — | 4.1 | 5.0 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 18,512 | 13,813 | 74.6 | 524.17 |
| 28年3月期 | 18,852 | 13,390 | 71.0 | 505.54 |

(参考) 自己資本 29年3月期 13,813百万円 28年3月期 13,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,400 | △387 | △1,035 | 3,943 |
| 28年3月期 | 1,216 | △858 | 321 | 3,968 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 132 | 25.8 | 1.1 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 158 | 27.0 | 1.2 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 22.4 | |

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

※記念配当は、東京証券取引所第一部・名古屋証券取引所第一部上場20周年記念配当です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | △0.8 | 480 | △14.5 | 505 | △15.0 | 330 | △22.6 | 10.22 |
| 通期 | 26,000 | 0.2 | 880 | 4.9 | 920 | 3.9 | 590 | 0.7 | 22.34 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 26,501,784株 | 28年3月期 | 26,501,784株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 15,339株 | 28年3月期 | 14,723株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 26,410,421株 | 28年3月期 | 26,483,699株 |

(注) 「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 17,698 | 5.8 | 709 | △11.7 | 987 | 15.8 | 480 | △3.3 |
| 28年3月期 | 16,734 | 2.0 | 803 | 44.1 | 852 | 35.7 | 496 | 8.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 18.19 | — |
| 28年3月期 | 18.75 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 17,112 | 13,584 | 79.4 | 515.50 |
| 28年3月期 | 17,562 | 13,265 | 75.5 | 500.81 |

(参考) 自己資本 29年3月期 13,584百万円 28年3月期 13,265百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,900 | △0.6 | 440 | △12.1 | 280 | △25.2 | 10.60 |
| 通期 | 17,800 | 0.6 | 800 | △19.0 | 480 | △0.1 | 18.17 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針 及び当期・次期の配当 | 5 |
| (6) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)におけるわが国経済は、円高・株安が進行し企業業績を圧迫しましたが、11月の米国大統領選後は円安・株高傾向が顕著になり、業績改善の兆しがみられました。雇用環境は改善傾向にあるものの、実質賃金は伸び悩み傾向にあり、個人消費の回復には至っておりません。

外食産業につきましても、労働需給の逼迫により人件費は上昇し、消費者の低価格志向も増大しております。また、高齢化や生活環境の変化による中食需要の一層の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、①事業基盤の強化②収益力の向上③成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

また、成長戦略の一環として、国内においては主に関東圏と中部圏への出店に注力していく方針のもと、平成28年3月にグループ化した「濱町」6店舗のうち、3店舗を「和食麺処サガミ」に業態転換し、前連結会計年度と合わせて4店舗が「和食麺処サガミ」となりました。さらにFCモデル店舗として、「どんどん庵 尾西店」をとんかつ専門店「かつたに」に業態転換いたしました。海外においては、ASEAN諸国への出店に力を入れ、今後の経済発展が期待されるベトナムに「水山」、「JINJIN」の2店舗を出店し、期末においてASEAN諸国の店舗数は5店舗となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を8回実施し、「お客様大感謝祭」を3回、「クーポン券配布企画」を3回実施したほか、「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・奈良県・滋賀県で7回、静岡県で3回放映いたしました。既存店客数は前年同一期間に対して1.9%減、客単価が前年同一期間に対して2.8%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して0.9%増となりました。

店舗関係では、「濱町 厚木文化会館前店」を「和食麺処サガミ 厚木文化会館前店」(5月)に、「濱町 座間店」を「和食麺処サガミ 座間店」(6月)に「濱町 金沢文庫店」を「和食麺処サガミ 金沢文庫店」(9月)に業態転換いたしました。一方で、契約満了により「和食麺処サガミ 奈良駅前店」(3月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数は131店舗となりました。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施し、「お客様大感謝祭」を3回実施し、「クーポン券配布企画」を11回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新宿フロントタワー店」(5月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗となりました。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、「どんどん庵」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を10回実施したほか、「どんどん祭」を3回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 桜通大津店」(12月)を閉鎖いたしました。一方で、「まるど食堂 上田楽店」を「どんどん庵 上田楽店」(3月)に業態転換いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み35店舗となりました。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「クーポン券配布企画」を7回、「お客様大感謝祭」を1回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「クーポン券配布企画」を7回、「お客様大感謝祭」を1回実施いたしました。

国内店舗関係では、「サガミ 健やか食堂」(4月)を大府市役所に、「さがみ庭 キャッスルプラザ店」(7月)を名古屋駅前のホテルキャッスルプラザに、「SAGAMI 金城ふ頭店」(3月)をLEGOLAND® JAPANに隣接する大規模商

業施設「メイカーズピア」内に出店し、「どんどん庵 尾西店」をとんかつ専門店「かつたに 一宮尾西店」(7月)に業態転換いたしました。一方で、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」(4月)、「鹿山食堂」(6月)、「ASIAN LEAF 大手町店」(6月)、「あいそ家キッチン 大山田店」(11月)、「盛賀美 桜通本町店」(1月)、「水山 丸の内パレスビル店」(2月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、ベトナムに「水山 ホーチミン高島屋店」(7月)、「JINJIN ホーチミン高島屋店」(7月)、イタリアに1年間の実験店舗である「SAGAMI ミラノ店」(12月)を開店した一方、インドネシアでは「SAGAMI プラザスナヤン店」(7月)、タイでは「サガミ SAGAMI Rama3店」(11月)を閉鎖しました。

なお、当期末での店舗数は42店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス、メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は236百万円となりました。

この結果、当連結会計累計期間の売上高は25,937百万円、営業利益は838百万円、経常利益は885百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は586百万円となり、当期末のグループ店舗数は263店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、18,512百万円と前連結会計年度末に比べ340百万円の減少となりました。

流動資産は5,137百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に棚卸資産63百万円の減少及び繰延税金資産74百万円増加によるものであります。

固定資産は13,374百万円と前連結会計年度末に比べ302百万円減少しました。これは主に営業権113百万円及び投資有価証券60百万円及び長期差入保証金98百万円の減少によるものであります。

流動負債は3,418百万円と前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。これは主に短期借入金60百万円及び年内返済長期借入金29百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,279百万円と前連結会計年度末に比べ664百万円減少しました。これは主に長期借入金560百万円の減少によるものであります。

純資産は13,813百万円と前連結会計年度末に比べ422百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金454百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、3,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,400百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が677百万円、減価償却費が543百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払259百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は387百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券売却による収入が278百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が692百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,035百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が591百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 68.2 | 59.6 | 63.6 | 71.0 | 74.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 125.5 | 137.7 | 172.7 | 173.5 | 193.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 945.1 | 438.2 | 247.7 | 132.8 | 115.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.5 | 19.3 | 57.8 | 109.1 | 210.0 |

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人口減少に伴う人員不足、消費環境の変化、異業種との競争など、依然として厳しい状況が予測されております。

このような環境に対し、平成32年3月期（2019年度）を最終年度とし、新たに中期経営計画「ローリングプラン2019」を策定いたしました。お客様起点の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、「事業基盤の強化」「収益性の向上」「成長戦略の推進」を更に進めてまいります。

また、店舗展開においては、国内にて、主力業態「サガミ」「味の民芸」及び小型FC業態の出店、海外にて、ベトナムでの「SAGAMI」出店に向け、取り組みを推進してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,000百万円、営業利益880百万円、経常利益920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激変する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めると共に、配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果配分を行うことを基本方針としております。なお、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会が、配当の決定機関であります。以上の配当方針に基づき、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き、利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は普通配当として1株当たり5円としております。

また、当社は平成29年7月に東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部への上場20周年を迎えます。株主の皆様のご長年にわたるご支援に対し感謝の意を表すため、1株当たり1円の記念配当を予定しております。したがって、期末配当は普通配当を合わせ1株当たり6円としております。

なお、来期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,978,543 | 3,973,553 |
| 受取手形及び売掛金 | 187,575 | 223,203 |
| 有価証券 | 20,352 | — |
| 商品及び製品 | 101,032 | 81,578 |
| 原材料及び貯蔵品 | 308,523 | 264,581 |
| 繰延税金資産 | 159,683 | 234,182 |
| その他 | 420,063 | 360,952 |
| 貸倒引当金 | △809 | △809 |
| 流動資産合計 | 5,174,966 | 5,137,242 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,694,255 | 12,542,295 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △10,731,337 | △10,549,028 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,962,918 | 1,993,266 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,862,526 | 2,896,172 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,470,139 | △2,502,719 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 392,387 | 393,453 |
| 工具、器具及び備品 | 1,069,110 | 981,602 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △991,057 | △910,692 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 78,053 | 70,910 |
| リース資産 | 349,216 | 313,572 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △153,077 | △183,301 |
| リース資産(純額) | 196,139 | 130,271 |
| 土地 | 6,607,950 | 6,607,950 |
| 建設仮勘定 | 10,834 | 1,830 |
| 有形固定資産合計 | 9,248,283 | 9,197,682 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 871,762 | 757,986 |
| その他 | 205,124 | 207,030 |
| 無形固定資産合計 | 1,076,887 | 965,017 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,168,757 | 1,108,004 |
| 長期貸付金 | 129,210 | 108,327 |
| 差入保証金 | 1,920,778 | 1,821,805 |
| 繰延税金資産 | 22,703 | 17,167 |
| その他 | 119,567 | 156,797 |
| 貸倒引当金 | △8,450 | — |
| 投資その他の資産合計 | 3,352,568 | 3,212,102 |
| 固定資産合計 | 13,677,739 | 13,374,802 |
| 資産合計 | 18,852,705 | 18,512,045 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 680,737 | 652,329 |
| 短期借入金 | 60,305 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 591,528 | 562,168 |
| 未払金 | 1,182,813 | 1,427,848 |
| 未払法人税等 | 204,174 | 91,351 |
| 賞与引当金 | 266,615 | 257,560 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 2,636 | 830 |
| その他 | 528,126 | 426,222 |
| 流動負債合計 | 3,516,937 | 3,418,310 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 963,864 | 403,082 |
| 長期未払金 | 286,489 | 251,621 |
| 株式給付引当金 | — | 11,922 |
| 退職給付に係る負債 | 6,014 | 6,201 |
| 資産除去債務 | 411,708 | 400,231 |
| 長期預り保証金 | 88,824 | 89,783 |
| その他 | 187,927 | 117,014 |
| 固定負債合計 | 1,944,827 | 1,279,856 |
| 負債合計 | 5,461,765 | 4,698,166 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,178,109 | 7,178,109 |
| 資本剰余金 | 4,280,379 | 4,280,379 |
| 利益剰余金 | 1,846,906 | 2,300,606 |
| 自己株式 | △14,261 | △185,896 |
| 株主資本合計 | 13,291,132 | 13,573,198 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,950 | 210,161 |
| 為替換算調整勘定 | 32,124 | 29,745 |
| その他の包括利益累計額合計 | 99,074 | 239,907 |
| 非支配株主持分 | 733 | 772 |
| 純資産合計 | 13,390,940 | 13,813,878 |
| 負債純資産合計 | 18,852,705 | 18,512,045 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 25,887,805 | 25,937,761 |
| 売上原価 | 8,053,179 | 8,004,469 |
| 売上総利益 | 17,834,625 | 17,933,291 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,958,255 | 17,094,599 |
| 営業利益 | 876,369 | 838,692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,512 | 3,258 |
| 受取配当金 | 25,266 | 25,938 |
| 為替差益 | — | 1,046 |
| 受取保険金 | 15,168 | 1,802 |
| 雑収入 | 36,145 | 23,300 |
| 営業外収益合計 | 81,094 | 55,346 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,152 | 6,669 |
| 為替差損 | 18,903 | — |
| 株式交付費 | 6,122 | — |
| 雑損失 | 5,791 | 1,666 |
| 営業外費用合計 | 41,969 | 8,336 |
| 経常利益 | 915,494 | 885,702 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | — | 5,766 |
| 投資有価証券売却益 | 2,198 | 52,204 |
| 関係会社清算益 | 45,752 | — |
| 受取保険金 | 9,000 | — |
| 事業譲渡益 | 37,511 | — |
| その他 | 3,605 | 1,144 |
| 特別利益合計 | 98,068 | 59,115 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27,967 | 23,623 |
| 投資有価証券評価損 | — | 9,175 |
| 減損損失 | 254,213 | 234,890 |
| その他 | 790 | 7 |
| 特別損失合計 | 282,971 | 267,697 |
| 税金等調整前当期純利益 | 730,591 | 677,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 210,176 | 180,298 |
| 法人税等調整額 | 7,458 | △90,104 |
| 法人税等合計 | 217,635 | 90,193 |
| 当期純利益 | 512,955 | 586,928 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △672 | 792 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 513,628 | 586,135 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 512,955 | 586,928 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △151,250 | 143,211 |
| 為替換算調整勘定 | △35,211 | △2,458 |
| その他の包括利益合計 | △186,462 | 140,753 |
| 包括利益 | 326,493 | 727,681 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 325,356 | 726,969 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,137 | 711 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,303,521 | 3,405,791 | 1,458,077 | △11,607 | 11,155,783 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 874,588 | 874,588 | | | 1,749,176 |
| 剰余金の配当 | | | △124,800 | | △124,800 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 513,628 | | 513,628 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,654 | △2,654 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 874,588 | 874,588 | 388,828 | △2,654 | 2,135,349 |
| 当期末残高 | 7,178,109 | 4,280,379 | 1,846,906 | △14,261 | 13,291,132 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 218,200 | 69,145 | 287,346 | 626 | 11,443,756 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,749,176 |
| 剰余金の配当 | | | | | △124,800 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 513,628 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,654 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △151,250 | △37,021 | △188,272 | 106 | △188,165 |
| 当期変動額合計 | △151,250 | △37,021 | △188,272 | 106 | 1,947,183 |
| 当期末残高 | 66,950 | 32,124 | 99,074 | 733 | 13,390,940 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,178,109 | 4,280,379 | 1,846,906 | △14,261 | 13,291,132 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △132,435 | | △132,435 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 586,135 | | 586,135 |
| 自己株式の取得 | | | | △171,634 | △171,634 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 453,700 | △171,634 | 282,065 |
| 当期末残高 | 7,178,109 | 4,280,379 | 2,300,606 | △185,896 | 13,573,198 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 66,950 | 32,124 | 99,074 | 733 | 13,390,940 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △132,435 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 586,135 |
| 自己株式の取得 | | | | | △171,634 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 143,211 | △2,378 | 140,833 | 38 | 140,872 |
| 当期変動額合計 | 143,211 | △2,378 | 140,833 | 38 | 422,938 |
| 当期末残高 | 210,161 | 29,745 | 239,907 | 772 | 13,813,878 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 730,591 | 677,121 |
| 減価償却費 | 501,110 | 543,081 |
| 減損損失 | 254,213 | 234,890 |
| のれん償却額 | 112,872 | 106,584 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | — | △8,450 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 138,999 | △9,055 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △271 | 187 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △6,200 | △1,806 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 11,922 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29,779 | △29,197 |
| 支払利息 | 11,152 | 6,669 |
| 株式交付費 | 6,122 | — |
| 固定資産除却損 | 27,967 | 23,623 |
| 為替差損益(△は益) | 18,903 | △1,046 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,965 | △52,204 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △37,511 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △21,831 | △35,627 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △80,935 | 63,396 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 11,990 | △28,408 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △43,028 | 155,947 |
| その他 | △254,018 | △18,266 |
| 小計 | 1,338,381 | 1,639,363 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,981 | 27,193 |
| 利息の支払額 | △10,810 | △6,515 |
| 法人税等の支払額 | △138,036 | △259,621 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,216,515 | 1,400,420 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △650,000 | △692,590 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19,798 | 1,313 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △119,101 | △2 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 50,929 | 278,108 |
| 事業譲受による支出 | △380,000 | — |
| 事業譲渡による収入 | 148,648 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △11,439 | △33,394 |
| 差入保証金の回収による収入 | 123,171 | 138,940 |
| その他 | △40,287 | △80,268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △858,281 | △387,892 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △539,695 | △60,305 |
| 長期借入金の返済による支出 | △707,012 | △591,528 |
| 株式の発行による収入 | 1,743,054 | — |
| 配当金の支払額 | △124,291 | △132,440 |
| リース債務の返済による支出 | △47,604 | △80,071 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,654 | △171,634 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 321,797 | △1,035,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,393 | △1,892 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 670,637 | △25,343 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,298,259 | 3,968,896 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,968,896 | 3,943,553 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 505円54銭 | 524円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 19円39銭 | 22円19銭 |
| 潜在株式調整後 1株あたり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 513 | 586 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 513 | 586 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,483 | 26,410 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。